

半 期 報 告 書

(第30期中)

エリアリンク株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第30期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	エリアリンク株式会社
【英訳名】	A r e a l i n k C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴 木 貴 佳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	0 3 - 3 5 2 6 - 8 5 5 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大 滝 保 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	0 3 - 3 5 2 6 - 8 5 5 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大 滝 保 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間会計期間	第30期 中間会計期間	第29期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	11,184,132	12,910,575	22,463,576
経常利益 (千円)	2,206,091	2,482,654	4,058,470
中間純利益又は当期純利益 (千円)	1,544,048	1,686,897	2,821,439
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	6,111,539	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数 (株)	12,940,900	12,940,900	12,940,900
純資産額 (千円)	23,741,519	25,740,902	25,021,170
総資産額 (千円)	46,843,305	52,651,933	49,676,189
1株当たり中間(当期)純利益金 額 (円)	60.90	66.48	111.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	39.00	77.00
自己資本比率 (%)	50.7	48.9	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,443,819	3,849,148	3,530,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,258,632	△3,900,144	△4,667,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△177,116	861,726	1,818,486
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,330,017	15,852,750	14,995,672

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式
分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間会計期間における売上高は12,910百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は2,547百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は2,482百万円（前年同期比12.5%増）、中間純利益は1,686百万円（前年同期比9.3%増）と増収増益となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

＜ストレージ事業＞

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、新規出店室数が増加したものの前期末比0.65ポイント減の87.64%となり、引き続き高い水準を維持しました。高稼働率の要因は主に、データ分析による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや商品の認知度が向上したこと等により成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2023年2月14日に公表した「中期経営計画23-25」に記載のとおり、2023年12月期は4,700室の出店目標に対して5,800室（既存物件の増設430室含む）、2024年12月期は10,400室の出店目標に対して当中間会計期間は4,257室（既存物件の増設251室含む）の結果となりました。総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もあり、前期末比3,433室増の104,812室となりました。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心にしていることに加えて、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や一部賃料の見直し、効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売8件を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は10,037百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は2,688百万円（前年同期比17.5%増）と増収増益となりました。

＜土地権利整備事業＞

土地権利整備事業につきましては、売上高は2,122百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は339百万円（前年同期比9.3%減）と前年同期に利益率の高い案件の決済があったこともあり増収減益となりました。仕入れにつきましては、引き続き良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比802百万円減の3,006百万円となりました。

＜その他運用サービス事業＞

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、保有・管理物件が高稼働を維持したこともあり、増収増益となりました。オフィス事業は、2023年2月に新規オープンした2物件の稼働が順調に推移したこともあり、増収増益となりました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は751百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は206百万円（前年同期比33.3%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ2,975百万円増加し、52,651百万円となりました。増減の主な内訳は、工具、器具及び備品の増加1,595百万円、関係会社株式の増加1,150百万円、現金及び預金の増加857百万円、仕掛販売用不動産の増加315百万円、及び販売用不動産の減少1,633百万円等であります。

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,256百万円増加し、26,911百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,463百万円、短期借入金の増加485百万円、未払法人税等の増加134百万円、資産除去債務の増加101百万円等であります。

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ719百万円増加し、25,740百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加710百万円（中間純利益による増加1,686百万円、配当金の支払による減少976百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ857百万円増加し15,852百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,849百万円の収入（前年同期は1,443百万円の収入）となりました。主な内訳は、買戻損失に係る支払額136百万円、法人税等の支払額524百万円等の減少要因に対し、税引前中間純利益2,478百万円、減価償却費計上額655百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,900百万円の支出（前年同期は1,258百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額2,686百万円、関係会社株式の取得による支出1,150百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、861百万円の収入（前年同期は177百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,863百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出額2,335百万円、配当金の支払額975百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	25,881,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,940,900	25,881,800	—	—

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は12,940,900株増加し、25,881,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	12,940,900	—	6,111,539	—	6,156,037

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は12,940,900株増加し、25,881,800株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都中央区	2,598,385	20.46
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	606,700	4.77
辻本 武泰	東京都世田谷区	592,900	4.67
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号)	376,001	2.96
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町 1 丁目 6 番46号	310,000	2.44
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1)	258,100	2.03
中嶋 聡	東京都世田谷区	225,500	1.77
株式会社アミックス	東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 7 号	225,000	1.77
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区外神田 4 丁目14番 1 号	222,200	1.75
森實 厚裕	愛知県名古屋市中区	200,320	1.57
計	—	5,615,106	44.22

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式245,503株(1.89%)があります。

3. 2024年4月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゼナーアセットマネジメントエルエルピーが2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
ゼナーアセットマネジメントエルエルピー(Zennor Asset Management LLP)	英国、ロンドン、SW3 4LY 86デューク・オブ・ヨーク・スクエア	650,400	5.03

4. 2024年6月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2024年6月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)	アメリカ合衆国イリノイ州60611 シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー 401、2510号室	530,837	4.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,610,400	126,104	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 85,000	—	—
発行済株式総数	12,940,900	—	—
総株主の議決権	—	126,104	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式3株が含まれております。

2. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しています。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	245,500	—	245,500	1.89
計	—	245,500	—	245,500	1.89

(注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を3株所有しております。

2. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】
(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,995,672	15,852,750
売掛金	135,774	154,463
販売用不動産	5,949,327	4,316,185
仕掛販売用不動産	352,103	667,414
未成工事支出金	-	74
貯蔵品	19,643	36,761
その他	463,854	651,388
貸倒引当金	△29,144	△30,420
流動資産合計	21,887,231	21,648,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,208,674	10,486,047
減価償却累計額	△3,330,391	△3,530,507
減損損失累計額	△583,136	△582,833
建物（純額）	6,295,145	6,372,706
工具、器具及び備品	9,556,775	11,472,938
減価償却累計額	△2,477,931	△2,798,472
減損損失累計額	△250,617	△250,617
工具、器具及び備品（純額）	6,828,225	8,423,848
土地	8,132,863	8,171,385
その他	6,351,089	6,903,629
減価償却累計額	△2,566,015	△2,807,989
減損損失累計額	△804,887	△803,886
その他（純額）	2,980,185	3,291,753
有形固定資産合計	24,236,420	26,259,694
無形固定資産		
その他	58,036	104,470
無形固定資産合計	58,036	104,470
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,150,000
繰延税金資産	1,776,962	1,703,916
その他	2,346,822	2,414,746
貸倒引当金	△629,283	△629,511
投資その他の資産合計	3,494,501	4,639,151
固定資産合計	27,788,958	31,003,316
資産合計	49,676,189	52,651,933

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,835	144,044
短期借入金	241,560	726,700
1年内償還予定の社債	29,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2,578,006	2,642,720
未払法人税等	648,556	782,620
転貸損失引当金	14,240	14,974
リース債務	293,146	293,369
その他	3,108,220	3,378,650
流動負債合計	7,062,064	7,983,079
固定負債		
長期借入金	12,308,784	13,771,991
長期前受収益	998,373	876,088
リース債務	1,304,115	1,157,417
資産除去債務	1,187,976	1,289,714
転貸損失引当金	7,605	9,490
長期未払金	1,445,900	1,490,191
その他	340,199	333,057
固定負債合計	17,592,954	18,927,951
負債合計	24,655,019	26,911,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	11,360	4,709
資本剰余金合計	6,167,397	6,160,747
利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,956,012	13,666,275
利益剰余金合計	12,956,012	13,666,275
自己株式	△225,555	△215,322
株主資本合計	25,009,394	25,723,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,775	17,662
評価・換算差額等合計	11,775	17,662
純資産合計	25,021,170	25,740,902
負債純資産合計	49,676,189	52,651,933

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,184,132	12,910,575
売上原価	7,225,132	8,469,746
売上総利益	3,958,999	4,440,829
販売費及び一般管理費	※1 1,750,432	※1 1,893,591
営業利益	2,208,567	2,547,237
営業外収益		
受取利息	14	26
受取遅延損害金	970	1,706
為替差益	26,974	51,327
受取保険金	6,655	9,502
移転補償金	84,919	58,419
その他	5,652	6,090
営業外収益合計	125,186	127,071
営業外費用		
支払利息	68,308	91,067
社債利息	237	19
支払手数料	46,712	96,970
その他	12,403	3,597
営業外費用合計	127,661	191,654
経常利益	2,206,091	2,482,654
特別利益		
固定資産売却益	9,537	-
投資有価証券売却益	-	1,720
投資有価証券清算益	29,591	-
特別利益合計	39,128	1,720
特別損失		
固定資産売却損	381	120
固定資産除却損	8,329	5,918
特別損失合計	8,710	6,038
税引前中間純利益	2,236,509	2,478,337
法人税、住民税及び事業税	597,014	720,990
法人税等調整額	95,447	70,448
法人税等合計	692,461	791,439
中間純利益	1,544,048	1,686,897

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,236,509	2,478,337
減価償却費	530,914	655,114
受取利息及び受取配当金	△484	△572
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	5,435	2,618
支払利息及び社債利息	68,546	91,087
固定資産売却損益 (△は益)	△9,155	120
固定資産除却損	8,329	5,918
投資有価証券清算損益 (△は益)	△29,591	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,043	△18,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△525,848	1,300,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,255	△20,770
未払金の増減額 (△は減少)	148,754	71,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,789	55,436
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,645	△7,141
その他	△48,556	△12,941
小計	2,304,120	4,600,424
利息及び配当金の受取額	484	572
利息の支払額	△71,263	△90,670
買戻損失に係る支払額	△136,669	△136,611
法人税等の支払額	△654,699	△524,566
法人税等の還付額	1,846	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,819	3,849,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,367,322	△2,686,973
有形固定資産の売却による収入	2,684	-
無形固定資産の取得による支出	△14,462	△60,497
投資有価証券の清算による収入	134,980	-
関係会社株式の取得による支出	-	△1,150,000
その他	△14,512	△2,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,632	△3,900,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,555	485,140
長期借入れによる収入	2,095,025	3,863,402
長期借入金の返済による支出	△1,273,244	△2,335,480
社債の償還による支出	△78,500	△29,500
リース債務の返済による支出	△144,615	△146,473
配当金の支払額	△872,625	△975,187
自己株式の取得による支出	△711	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,116	861,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,391	46,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,460	857,077
現金及び現金同等物の期首残高	14,299,556	14,995,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,330,017	※1 15,852,750

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	458,392千円	495,118千円
支払手数料	381,334千円	347,967千円
広告宣伝費	125,446千円	138,157千円
貸倒引当金繰入額	△571千円	1,503千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	14,330,017千円	15,852,750千円
現金及び現金同等物	14,330,017千円	15,852,750千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	874,747	69.0	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	976,635	77.0	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場20周年記念配当10.0円を含んでおります。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	495,120	39.0	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益計算書 計上額
	ストレージ 事業	土地権利整備 事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
賃貸	8,071,696	38,522	641,772	8,751,991	—	8,751,991
不動産販売	323,183	1,897,051	—	2,220,235	—	2,220,235
請負工事	—	—	—	—	—	—
その他	165,877	303	45,724	211,905	—	211,905
外部顧客への売上高	8,560,757	1,935,876	687,497	11,184,132	—	11,184,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,560,757	1,935,876	687,497	11,184,132	—	11,184,132
セグメント利益	2,288,165	374,586	155,248	2,818,000	△609,432	2,208,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△609,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益計算書 計上額
	ストレージ 事業	土地権利整備 事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
賃貸	8,556,713	34,526	704,434	9,295,675	—	9,295,675
不動産販売	1,332,218	2,086,820	—	3,419,039	—	3,419,039
請負工事	—	—	—	—	—	—
その他	148,264	988	46,608	195,861	—	195,861
外部顧客への売上高	10,037,197	2,122,335	751,043	12,910,575	—	12,910,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,037,197	2,122,335	751,043	12,910,575	—	12,910,575
セグメント利益	2,688,269	339,632	206,898	3,234,800	△687,562	2,547,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△687,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号2007年3月30日）」等に基づく収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	60円90銭	66円48銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,544,048	1,686,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,544,048	1,686,897
普通株式の期中平均株式数(株)	25,355,301	25,372,981

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い場合記載しておりません。

2. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことで、当社株式の投資単位の金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年6月30日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式

株式分割前の発行済株式総数	12,940,900株
今回の分割により増加する株式数	12,940,900株
株式分割後の発行済株式総数	25,881,800株
株式分割後の発行可能株式総数	35,760,000株（変更なし）

3. 株式分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日
基準日	2024年6月30日
効力発生日	2024年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載しております。

5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2 【その他】

2024年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	495百万円
1株当たりの金額	39円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年9月9日

(注) 1. 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2024年6月30日であるため、2024年7月1日付の株式分割前の金額を記載しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

エリアルリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアルリンク株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアルリンク株式会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【会社名】	エリアルリンク株式会社
【英訳名】	Arealink Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 貴佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 貴佳は、当社の第30期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。